

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（最低価格落札方式）に付します。

令和7年8月8日

公益社団法人
全国シルバー人材センター事業協会
事務局長 吉野 彰一

1. 調達内容

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 件名 | 情報機器の更新リース及び環境構築・保守業務の調達 |
| (2) 規格及び数量等 | 別紙仕様書のとおり |
| (3) 納入場所 | 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会内指定場所 |
| (4) 納入期限 | 令和7年9月30日（火）まで |
| (5) 借入期間 | 令和7年10月1日（水）から令和12年9月30日（月） |

2. 競争参加資格

次の項目に全て該当すること。

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年8月28日（入札執行・開札日）現在において、令和07年度、08年度、09年度各省各庁における競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」（電気・通信用機器類、電子計算機類、事務用機器類）及び「役務の提供等」（情報処理、ソフトウェア開発、その他）において「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 各省各庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止処分等を受けていない者（理事長が特に認める場合を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 環境構築及び保守業務の実施体制を公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会事務局長が定める以下の資格を有する者で構築できること。なお、本業務を再委託する場合においては、再委託先を含めて充足できれば良いこととする。

ア. ISO 9001 認証取得事業者であること。

イ. ISO/IEC27001 (情報セキュリティ) 取得事業者であること。

ウ. リーダーは、経済産業省が認定する情報処理技術者試験のうちの高度区分(※)の何れかの資格を有すること。

- (※) ・ ITストラテジスト ・ システムアーキテクト
・ プロジェクトマネージャ ・ ネットワークスペシャリスト
・ データベーススペシャリスト ・ エンベデッドシステムスペシャリスト
・ ITサービスマネージャ ・ システム監査技術者
・ 情報処理安全確保支援士
・ プロジェクトマネジメントプロフェッショナル (PMP)
・ プロジェクトマネジメント・スペシャリスト (PMS)
・ プログラムマネジャー・レジスタード (PMR)

エ. 作業員は、経済産業省が認定する情報処理技術者試験の「基本情報技術者試験」資格以上を有すること。

(7) プライバシーマーク取得事業者であること。

3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒135-0016 東京都江東区東陽3-23-22 東陽プラザビル3階

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会 企画管理部

電話 (代表) 03-5665-8011 FAX 03-5665-8021

メールアドレス (代表) zsk@sjc.ne.jp (直通) z-kume@sjc.ne.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

本公告の日から、令和7年8月18日(月)16:00まで、電子メール(zsk@sjc.ne.jp及びz-kume@sjc.ne.jp)に、会社名、担当者名及び電話番号を記入のうえ送信すること。

なお、電子メールの件名に「情報機器の更新リース及び環境構築・保守業務の調達入札説明書等の交付依頼」とすること。8月8日(金)より順次、受領メールの返信にて送付する。

(3) 入札書の受領期限

令和7年8月26日(火) 16:00必着(書留郵便または持参)

4. 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和7年8月28日(木) 13:30

(2) 場所

東京都江東区東陽3-23-22 東陽プラザビル3階

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会 会議室

5. 入札保証金及び契約保証金

全額免除

6. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

従って、入札説明書等の交付依頼を行わなかった者からの入札は受け付けない。

7. 契約書の作成

契約締結に当たっては、契約書を作成する。

8. 契約者の決定方法

(1) 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会計処理規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9. その他

詳細は入札説明書による。